

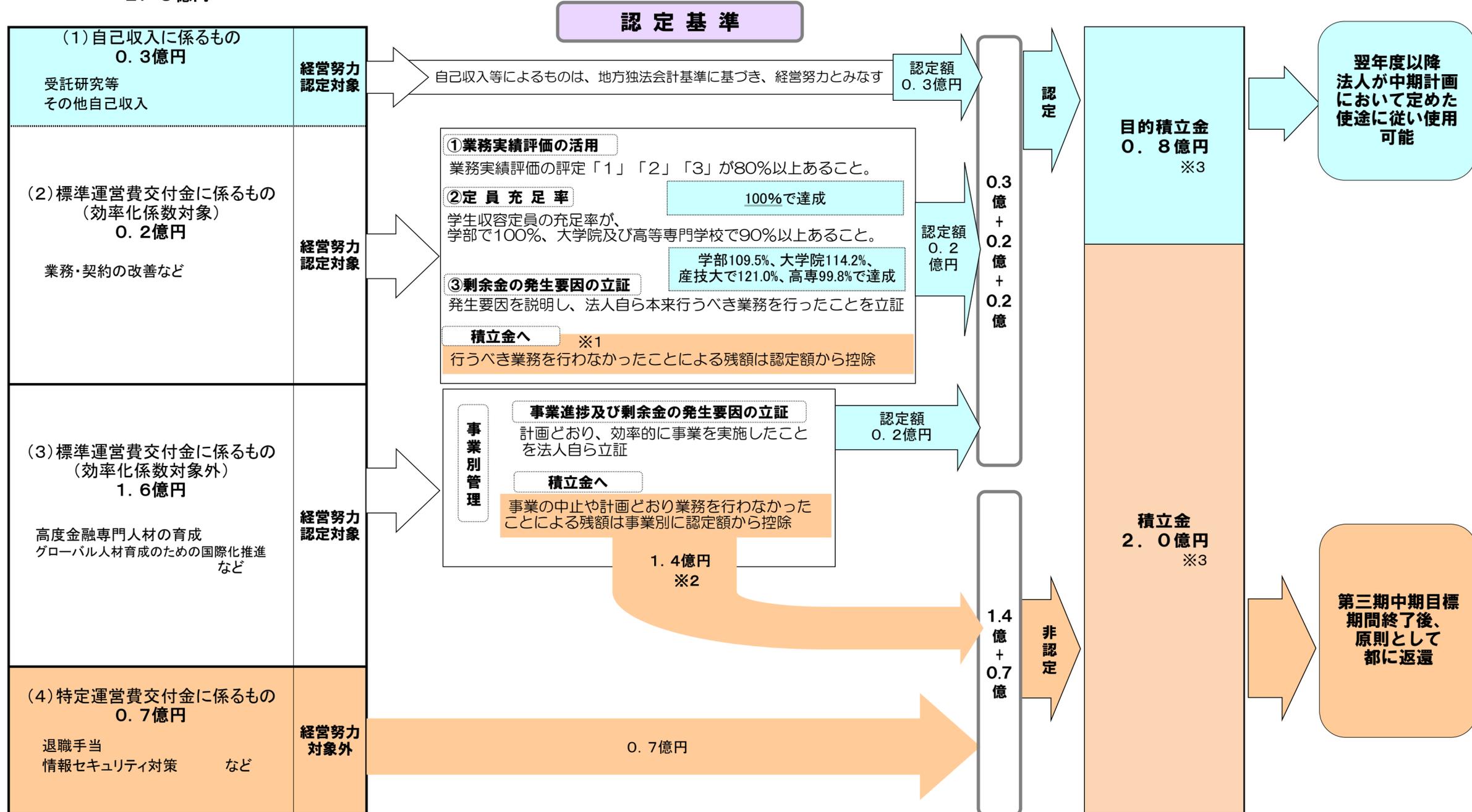
令和元年度 東京都公立大学法人 剰余金の概要及び利益処分(案)について

資料7

剰余金の発生要因

剰余金  
2.8億円

利益処分(案)



※1 認定  
教員の未補充については、非常勤講師を雇うことにより代替手段を講じ、経営努力として認められるため、効率化係数対象分は全額認定する。

※2 非認定額の内訳  
グローバル人材育成のための国際化推進 0.4億円  
高度金融専門人材の育成 0.4億円  
その他 0.6億円

※3 利益処分案の合計金額  
記載している各金額は、小数点第二位を四捨五入して計上しているため、利益処分案の合計金額が各金額の合計金額と一致しないことがあります。